



2023年5月25日

各 位

会 社 名 株式会社近鉄百貨店
代 表 者 代表取締役社長執行役員 秋田 拓士
(コード番号：8244 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員業務本部長 八木 徹
(電話番号 06-6655-7200)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。

2023年2月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の2023年2月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式比率」については基準を充たしておりません。

当社は、当初の計画どおり2027年2月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 および その推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	13,857人	62,358単位	197億円	15.4%
	2023年2月28日	21,357人	75,844単位	188億円	18.7%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
適合状況		適合	適合	適合	不適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	—	2027年2月末

※ 当社の適合状況およびその推移は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価

当社は、2021年12月24日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、適合計画書)において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するために、必要な資本政策を適時に実行していく方針を定め、スタンダード市場の上場維持基準の不適合項目の改善に取り組んでまいりました。

具体的な取組として、適合計画書の提出に先立ち、2021年8月20日に政策保有株主のご協力による立会外分売を実施しました。

また、2022年5月26日に公表しました「当社の流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定に関するお知らせ」のとおり、株式需給緩衝信託[®]を活用して複数の政策保有株主から信託が株式を取得し、市場需給への影響を極力回避しつつ売却する取組を継続しております。

これらの取組により流通株式比率は2023年2月末時点で18.7%となりました。

当社といたしましては、流動性が向上し、2027年2月末までのスタンダード市場上場維持基準達成のための計画は着実に進捗していると評価しております。

3. 今後の課題と取組内容

当社にとって「流通株式比率 25%以上」の達成が、スタンダード市場の上場維持の課題となっております。

適合計画書に記載のとおり、当社は政策保有株主に対し株式売却を依頼し、概ねご協力をいただける旨のご回答を得ており、今後も流動性向上を目的とした政策保有株主のご協力による売却等を、必要かつ適切な財務・資本政策のバランスをとりながら実施してまいります。

また、当社は2023年2月期において3期ぶりに当期純利益を計上し、業績が回復傾向にあることを踏まえ、復配いたしました。今後も中期経営計画の着実な実行により企業価値向上に努め、ひいては幅広い投資を呼び込むことを目指します。

これらの取組により、株主の皆様の理解を得つつ、株価への影響を考慮した上で、2027年2月末までに上場維持基準を達成してまいります。

なお、流通株式比率向上のための施策につきまして、具体的な時期、手法については株価への影響を勘案した上で決定することとし、開示すべき事項を決定した際には速やかに公表いたします。

以上